

# ロボ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型)

## 運用報告書(全体版)

第4期(決算日2018年3月23日)

作成対象期間(2017年9月26日～2018年3月23日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	円投資型	米ドル投資型
商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2016年4月1日から2026年3月23日までです。	
運用方針	ロボ・ジャパン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。	
	—	円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。
主な投資対象	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。	
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ロボ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<円投資型>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	込配	み騰 金騰 率			
(設定日)	円		円		%	%	百万円
2016年4月1日	10,000		—	—	—	—	4,206
1期(2016年9月23日)	10,266		0	2.7	97.6	—	9,192
2期(2017年3月23日)	11,809		110	16.1	98.2	—	12,919
3期(2017年9月25日)	13,469		170	15.5	97.9	—	14,733
4期(2018年3月23日)	13,519		230	2.1	97.8	—	20,594

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落	率		
(期首)	円		%	%	%
2017年9月25日	13,469	—	—	97.9	—
9月末	13,600		1.0	97.3	—
10月末	14,480		7.5	97.5	—
11月末	14,830		10.1	97.6	—
12月末	15,091		12.0	97.8	—
2018年1月末	15,431		14.6	97.9	—
2月末	14,725		9.3	97.9	—
(期末)					
2018年3月23日	13,749		2.1	97.8	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## <米ドル投資型>

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株組 入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税分	込配	み騰 期騰 落			
(設定日)	円		円		%	%	百万円
2016年4月1日	10,000		—		—	—	1,889
1期(2016年9月23日)	9,227		0	△ 7.7	89.9	7.5	4,037
2期(2017年3月23日)	11,682		120	27.9	91.6	6.3	5,404
3期(2017年9月25日)	13,446		150	16.4	90.5	7.2	6,137
4期(2018年3月23日)	12,701		190	△ 4.1	90.5	7.1	7,563

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\* 当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	標準価額		株組 入比率	株式 先物比率
		騰	落率		
(期首)	円		%	%	%
2017年9月25日	13,446		—	90.5	7.2
9月末	13,624		1.3	89.0	7.6
10月末	14,574		8.4	91.1	6.2
11月末	14,809		10.1	88.9	7.5
12月末	15,165		12.8	88.4	8.7
2018年1月末	14,954		11.2	88.3	8.6
2月末	14,088		4.8	88.1	8.8
(期末)					
2018年3月23日	12,891		△ 4.1	90.5	7.1

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

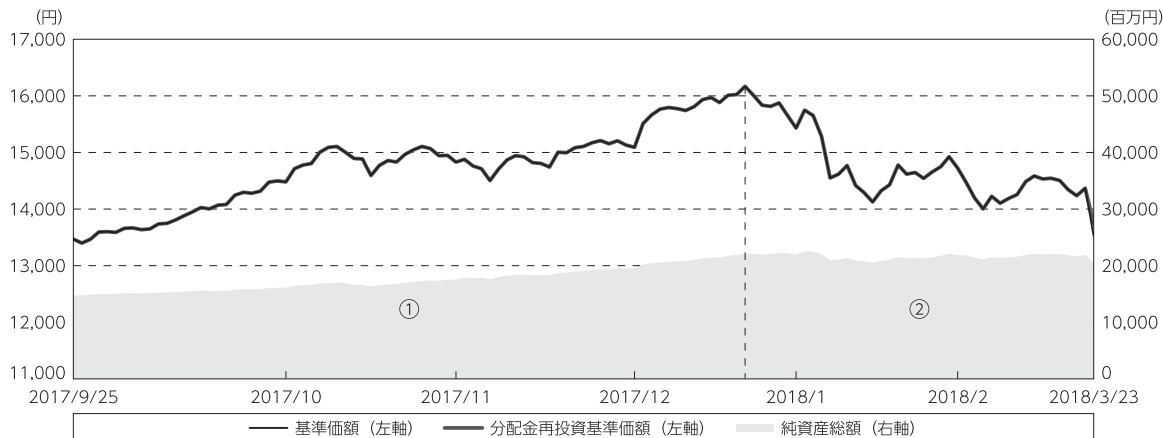
\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## <円投資型>

### ◎運用経過

#### ○期中の基準価額等の推移



期首：13,469円

期末：13,519円 (既払分配金(税込み)：230円)

騰落率： 2.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首(2017年9月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

##### \* 基準価額は2.1%の上昇

基準価額は期首13,469円から期末13,749円(分配金込み)に280円の値上がりとなりました。

##### ①の局面(期首～1月下旬)

(上昇) 衆議院議員総選挙において与党圧勝となり、政権の安定を好感する買いが膨らんだことや、一時1ドル114円台まで円安が進んだこと。

(下落) 日経平均株価が一時26年ぶりの高値をつけ、高値警戒感から利益確定の動きが強まったこと。

(上昇) 米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことや、米中の経済指標が堅調だったことなどから世界的な景気拡大への期待が高まったこと。

## ＜円投資型＞

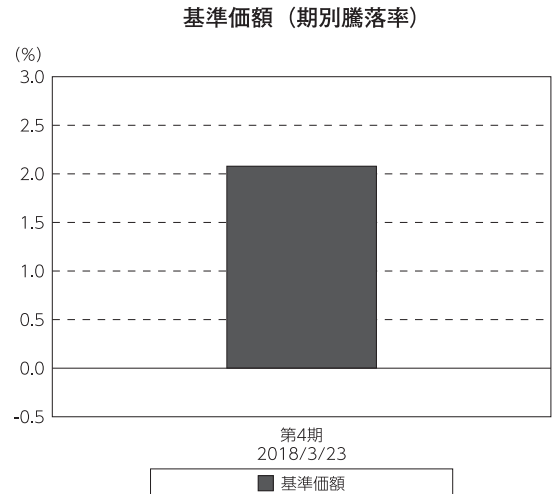
### ②の局面（1月下旬～期末）

- （下落）米財務長官の米ドル安容認発言などから1ドル108円台まで円高が進行したことや、米国の長期金利上昇などから米国株式市場が下落したこと。
- （下落）米雇用統計で賃金の上昇が確認され、インフレ圧力の高まりが景気拡大への足かせになるとの警戒感から、リスク回避的な動きが強まったこと。
- （下落）トランプ米大統領が、鉄鋼・アルミニウムに関税を課す輸入制限を発動する方針を表明したことで保護主義への警戒感が強まったこと。

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ＜円投資型＞

### ◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり230円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2017年9月26日～ 2018年3月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	230 1.673%
当期の収益	—
当期の収益以外	230
翌期繰越分配対象額	3,518

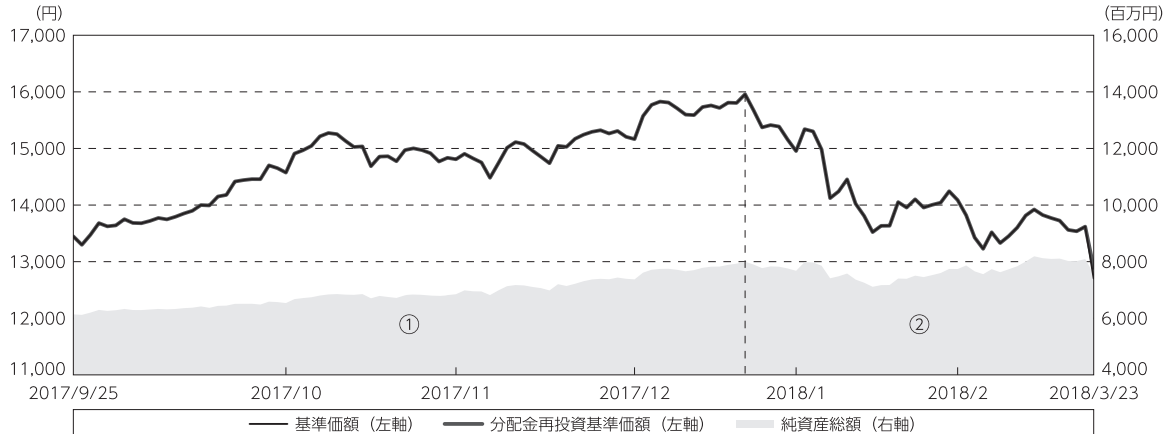
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <米ドル投資型>

### ◎運用経過

#### ○期中の基準価額等の推移



期首：13,446円

期末：12,701円（既払分配金（税込み）：190円）

騰落率：△ 4.1%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年9月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の主な変動要因

##### \* 基準価額は4.1%の下落

基準価額は期首13,446円から期末12,891円（分配金込み）に555円の値下がりとなりました。

##### ①の局面（期首～1月下旬）

(上昇) 衆議院議員総選挙において与党圧勝となり、政権の安定を好感する買いが膨らんだことや、一時1ドル114円台まで円安が進んだこと。

(下落) 日経平均株価が一時26年ぶりの高値をつけ、高値警戒感から利益確定の動きが強まったこと。

(上昇) 米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことや、米中の経済指標が堅調だったことなどから世界的な景気拡大への期待が高まったこと。

## <米ドル投資型>

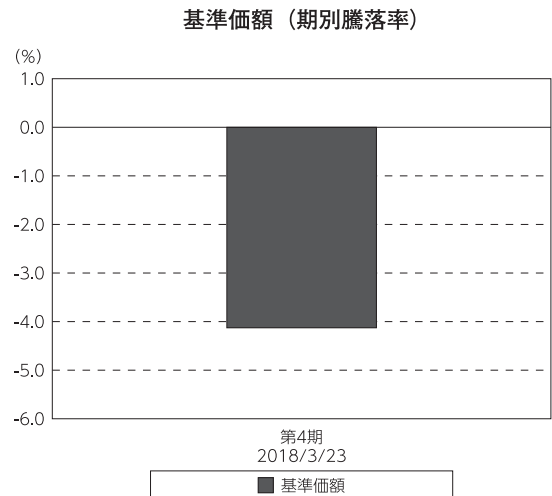
### ②の局面（1月下旬～期末）

- （下落）米財務長官の米ドル安容認発言などから1ドル108円台まで円高が進行したことや、米国の長期金利上昇などから米国株式市場が下落したこと。
- （下落）米雇用統計で賃金の上昇が確認され、インフレ圧力の高まりが景気拡大への足かせになるとの警戒感から、リスク回避的な動きが強まったこと。
- （下落）トランプ米大統領が、鉄鋼・アルミニウムに関税を課す輸入制限を発動する方針を表明したことで保護主義への警戒感が強まったこと。

### ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。



## <米ドル投資型>

### ◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり190円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2017年9月26日～ 2018年3月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	190 1.474%
当期の収益	—
当期の収益以外	190
翌期繰越分配対象額	2,933

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <円投資型/米ドル投資型>

### ○投資環境

日本では、堅調な設備投資や好調な輸出によって企業の国内生産が拡大していることなどを背景に、景況感の改善がみられました。2017年10月には安倍首相が2018年の春闘に向けて3%の賃上げへの期待感を示し、予算、税制、規制改革も含めた賃上げに向けた環境整備の動向が注目されました。2018年3月の日銀金融政策決定会合において現行の金融緩和政策の維持が決定され、黒田総裁から速やかな金利調整の可能性を否定する発言があり、安定的に物価上昇が続くまで金融緩和を続ける姿勢が改めて示されました。

米国では、堅調な2017年7-9月期の企業決算や実質GDP（国内総生産）成長率などを背景に景況感の改善が見られました。年後半には税制改革法案が可決される運びとなり、個人所得税率や法人税率の引き下げなどの施策が経済成長率を押し上げることが期待されました。2017年を通じてFRB（米連邦準備制度理事会）は3度の利上げとバランスシートの縮小を決定しました。年明け以降、FRB議長はイエレン氏からパウエル氏へと引き継がれましたが、両者の金融政策スタンスには大きな差異がないとの見方が広がりました。一方で、トランプ米大統領が保護主義的な通商政策を公表したことから、貿易摩擦が世界経済に悪影響を及ぼす懸念が生じ、株式市場においては期末にかけてリスク回避的な動きがみられました。

### ○当ファンドのポートフォリオ

#### [ロボ・ジャパン（円投資型）]

基本方針として、当ファンドは[ロボ・ジャパン マザーファンド]を高位に組み入れます。期末の実質株式組入比率は97.8%としました。

#### [ロボ・ジャパン（米ドル投資型）]

- (1) 基本方針として、当ファンドは[ロボ・ジャパン マザーファンド]を組み入れるほか、株価指数先物取引を活用することで、実質的な株式組入比率を高位に維持します。期末の実質株式組入比率は97.6%としました。
- (2) また、選択権付き為替予約取引を行うことで米ドルへの投資効果を追求します。期末の米ドルのエクスポージャー比率は98.9%としました。

#### [ロボ・ジャパン マザーファンド]

##### ・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は98.0%としました。

## ＜円投資型/米ドル投資型＞

### ・期中の主な動き

- (1) 産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業群の中から、企業の競争力および業績動向やバリュエーション（投資価値評価）等を総合的に勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、信越化学工業、本田技研工業、シスメックスなどを買付けしました。一方、村田製作所、アルプス電気、日産自動車などを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、機械、情報・通信業、輸送用機器、化学など、主な銘柄はキーエンス、日本電産、ソフトバンクグループ、リクルートホールディングス、ソニーなどです。

## ◎今後の運用方針

### [ロボ・ジャパン マザーファンド]

#### ・投資環境

日本経済は緩やかな拡大を続けています。10-12月期の実質GDP成長率は、前期比年率+0.5%となり、8四半期連続のプラス成長を記録しました。引き続き所得も含めた雇用環境は良好であると思われまます。一方で、1月のコア消費者物価指数（生鮮食品を除く）は前年比+0.9%となり、前月に引き続き横ばい圏での推移となりました。日銀が目標に掲げる物価上昇率2%からは依然として距離があることから、日銀は現行の金融緩和政策を継続する見通しです。金融市場の注目を集めていた日銀人事については、2月16日に政府から黒田総裁の続投と2人の副総裁人事案が衆参両院に提出されました。日銀の体制変更による金融政策の変更は当面ないとみていますが、為替・株式市場が安定化し、実際の物価上昇率や先行きの上昇見通しが更に強まる場合、日銀は長期金利目標の変更を模索する可能性があるかとみています。当社では、2018年度の実質GDP成長率は前年度比+1.2%と予想しています。

また、世界経済の動向に大きな影響を与える米国経済は緩やかな拡大を続けています。10-12月期の実質GDP成長率（改定値）は前期比年率+2.5%となり成長ペースを維持しています。1月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比で+20万人となり、低水準の失業率と併せて労働市場の堅調さが改めて確認されました。低迷してきた賃金や物価は市場予想を上回る結果となっており、変化の兆しが見られます。こうした中、2月前半に可決された連邦予算法案では2019年度までの政府支出を合計3,000億ドル程度上積みする内容となっており、既に発効された減税法と併せて、財政拡大が米国経済を後押しする公算が高いとみています。当社では、2018年の実質GDP成長率は、前年比+2.5%と予想しています。

## ＜円投資型/米ドル投資型＞

2017年度国内企業の予想経常利益は、前年度比18.6%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月23日時点）、2018年度は同7.2%増（同上）となることが予想されます。また、株式市場については、2017年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.59倍（同上）と過去に比べて割高感はなく、好調な景気と企業業績に対する期待が更に高まるにつれ、上昇するとみています。

### ・投資方針

銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に注目します。

当面は、ロボット、自動運転およびAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、並びにこれらの企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。

ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

### [ロボ・ジャパン（円投資型）]

当ファンドは引き続き第5期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります[ロボ・ジャパン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

### [ロボ・ジャパン（米ドル投資型）]

当ファンドは引き続き第5期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、主要な投資対象であります[ロボ・ジャパン マザーファンド]の組み入れを高位に維持すると同時に、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を行うことで基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<円投資型>

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月26日～2018年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 113	% 0.768	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 54 )	( 0.371 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 54 )	( 0.371 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 4 )	( 0.026 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.066	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 10 )	( 0.066 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.002 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	123	0.836	
期中の平均基準価額は、14,692円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月26日～2018年3月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 4,352,621	千円 6,885,700	千口 592,073	千円 895,000

\* 単位未満は切り捨て。

<円投資型>

○株式売買比率

(2017年9月26日～2018年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ロボ・ジャパン	マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額		19,256,652千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		24,529,196千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.78

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月26日～2018年3月23日)

利害関係人との取引状況

<ロボ・ジャパン（円投資型）>

該当事項はございません。

<ロボ・ジャパン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 13,258	百万円 1,105	% 8.3	百万円 5,998	百万円 394	% 6.6

平均保有割合 74.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,290千円
うち利害関係人への支払額 (B)	969千円
(B) / (A)	7.9%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ＜円投資型＞

## ○組入資産の明細

(2018年3月23日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ロボ・ジャパン マザーファンド	10,435,513	14,196,061	20,551,637

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2018年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ロボ・ジャパン マザーファンド	20,551,637	96.7
コール・ローン等、その他	691,477	3.3
投資信託財産総額	21,243,114	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

<円投資型>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年3月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,243,114,357
コール・ローン等	671,976,383
ロボ・ジャパン マザーファンド(評価額)	20,551,637,974
未収入金	19,500,000
(B) 負債	648,343,236
未払収益分配金	350,381,062
未払解約金	152,335,750
未払信託報酬	145,324,556
未払利息	1,253
その他未払費用	300,615
(C) 純資産総額(A-B)	20,594,771,121
元本	15,233,959,259
次期繰越損益金	5,360,811,862
(D) 受益権総口数	15,233,959,259口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,519円

(注) 期首元本額は10,938,763,193円、期中追加設定元本額は6,075,420,080円、期中一部解約元本額は1,780,224,014円、1口当たり純資産額は1.3519円です。

○損益の状況（2017年9月26日～2018年3月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 33,984
支払利息	△ 33,984
(B) 有価証券売買損益	△ 322,342,821
売買益	42,804,663
売買損	△ 365,147,484
(C) 信託報酬等	△ 145,625,171
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 468,001,976
(E) 前期繰越損益金	2,348,259,279
(F) 追加信託差損益金	3,830,935,621
(配当等相当額)	( 1,871,712,046)
(売買損益相当額)	( 1,959,223,575)
(G) 計(D+E+F)	5,711,192,924
(H) 収益分配金	△ 350,381,062
次期繰越損益金(G+H)	5,360,811,862
追加信託差損益金	3,830,935,621
(配当等相当額)	( 1,875,384,023)
(売買損益相当額)	( 1,955,551,598)
分配準備積立金	1,997,878,217
繰越損益金	△ 468,001,976

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年9月26日～2018年3月23日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年9月26日～ 2018年3月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,362,933,645円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,348,259,279円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,711,192,924円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,748円
g. 分配金	350,381,062円
h. 分配金(1万口当たり)	230円



## <円投資型>

### ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	230円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

### ○お知らせ

---

該当事項はございません。

<米ドル投資型>

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月26日～2018年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 112	% 0.773	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 54 )	( 0.371 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	( 54 )	( 0.371 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 5 )	( 0.032 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.062	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 9 )	( 0.059 )	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 1 )	( 0.003 )	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	( 0.002 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	121	0.837	
期中の平均基準価額は、14,535円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 \* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 \* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
 \* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月26日～2018年3月23日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株式先物取引	百万円 2,038	百万円 1,916	百万円 -	百万円 -

\* 単位未満は切り捨て。

<米ドル投資型>

オプションの種類別取引状況

種 類 別	コール・ プット別	買				建				売				建			
		新 買	規 付 額	決 済 額	権 行	利 使	権 放	利 棄	新 売	規 付 額	決 済 額	権 被	行 使	義 消	務 減		
国 内	通貨オプション取引	百万円 9,718	百万円 9,400	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 9,718	百万円 9,869	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —			

\*単位未満は切り捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 829,344	千円 1,299,400	千口 20,597	千円 31,700

\*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年9月26日～2018年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ロボ・ジャパン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	19,256,652千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,529,196千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.78	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月26日～2018年3月23日)

利害関係人との取引状況

<ロボ・ジャパン（米ドル投資型）>

該当事項はございません。

<ロボ・ジャパン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株式	百万円 1,105	百万円 13,258	8.3	百万円 394	百万円 5,998	6.6

平均保有割合 25.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## &lt;米ドル投資型&gt;

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,415千円
うち利害関係人への支払額 (B)	325千円
(B) / (A)	7.4%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2018年3月23日現在)

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	ミニTOPIX	百万円 535	百万円 -

\* 単位未満は切り捨て。

## オプションの銘柄別期末残高

銘 柄 別			コール・ プット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国内	通貨オプション取引	ドル	コール プット	百万円 122 -	百万円 - 122

\* 単位未満は切り捨て。

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ロボ・ジャパン マザーファンド	千口 4,017,161	千口 4,825,908	千円 6,986,467

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ＜米ドル投資型＞

## ○投資信託財産の構成

(2018年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ロボ・ジャパン マザーファンド	6,986,467	82.6
コール・ローン等、その他	1,467,736	17.4
投資信託財産総額	8,454,203	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

調査依頼を行った取引は平成29年9月9日から平成30年3月9日までの間でオプション取引（為替店頭オプション取引）484件でした。これらのオプション取引（為替店頭オプション取引）について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、通貨の種類、プット又はコールの別、数量その他の当該オプション取引（為替店頭オプション取引）の内容に関して、新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

<米ドル投資型>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年3月23日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,454,203,002
コール・ローン等	874,008,986
ロボ・ジャパン マザーファンド(評価額)	6,986,467,735
コール・オプション(買)	122,979,500
未収入金	452,074,080
差入委託証拠金	18,672,701
(B) 負債	890,432,072
プット・オプション(売)	122,979,500
未払金	586,026,449
未払収益分配金	113,152,963
未払解約金	12,616,895
未払信託報酬	55,540,570
未払利息	1,630
その他未払費用	114,065
(C) 純資産総額(A-B)	7,563,770,930
元本	5,955,419,133
次期繰越損益金	1,608,351,797
(D) 受益権総口数	5,955,419,133口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,701円

(注) 期首元本額は4,564,583,951円、期中追加設定元本額は1,931,129,480円、期中一部解約元本額は540,294,298円、1口当たり純資産額は1,2701円です。

○損益の状況（2017年9月26日～2018年3月23日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 145,475
支払利息	△ 145,475
(B) 有価証券売買損益	9,560,494
売買益	58,521,763
売買損	△ 48,961,269
(C) 先物取引等取引損益	△ 493,471,866
取引益	1,348,066,058
取引損	△1,841,537,924
(D) 信託報酬等	△ 55,654,635
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 539,711,482
(F) 前期繰越損益金	1,172,703,878
(G) 追加信託差損益金	1,088,512,364
(配当等相当額)	( 686,542,994)
(売買損益相当額)	( 401,969,370)
(H) 計(E+F+G)	1,721,504,760
(I) 収益分配金	△ 113,152,963
次期繰越損益金(H+I)	1,608,351,797
追加信託差損益金	1,088,512,364
(配当等相当額)	( 687,469,779)
(売買損益相当額)	( 401,042,585)
分配準備積立金	1,059,550,915
繰越損益金	△ 539,711,482

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年9月26日～2018年3月23日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年9月26日～ 2018年3月23日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	687,469,779円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,172,703,878円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,860,173,657円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,123円
g. 分配金	113,152,963円
h. 分配金(1万口当たり)	190円

## <米ドル投資型>

### ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	190円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

### ○お知らせ

---

該当事項はございません。

# ロボ・ジャパン マザーファンド

## 運用報告書

第2期（決算日2018年3月23日）

作成対象期間（2017年3月24日～2018年3月23日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に着目します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>



## ○設定以来の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	株式先物比率	純資産額
		騰落	中率			
(設定日) 2016年4月1日	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 5,898
1期(2017年3月23日)	12,098		21.0	98.4	—	17,928
2期(2018年3月23日)	14,477		19.7	98.0	—	27,538

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落	率		
(期首) 2017年3月23日	円 12,098		% —	% 98.4	% —
3月末	12,113		0.1	97.7	—
4月末	12,237		1.1	97.9	—
5月末	12,855		6.3	97.9	—
6月末	13,091		8.2	97.8	—
7月末	13,330		10.2	98.1	—
8月末	13,537		11.9	98.3	—
9月末	14,230		17.6	97.5	—
10月末	15,173		25.4	97.7	—
11月末	15,560		28.6	97.8	—
12月末	15,856		31.1	98.0	—
2018年1月末	16,236		34.2	98.1	—
2月末	15,507		28.2	98.1	—
(期末) 2018年3月23日	14,477		19.7	98.0	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は19.7%の上昇

基準価額は期首12,098円から期末14,477円に2,379円の値上がりとなりました。

#### ①の局面（期首～8月中旬）

- (下落) 米国によるシリア攻撃や北朝鮮情勢の緊迫化など地政学リスクが高まったことなどから、リスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) 仏大統領選においてEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的なリスクが低下したこと。
- (上昇) 日本企業の2017年3月期決算が概ね良好な結果となったほか、米国株式市場が過去最高値を更新したこと。
- (下落) 北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことから米国と北朝鮮との関係が緊迫化し、リスク回避の動きが強まったこと。

#### ②の局面（8月中旬～1月下旬）

- (上昇) FOMC（米連邦公開市場委員会）において保有資産縮小が決定されたことなどから米国の金利が上昇し、1ドル112円台まで円安が進んだことから輸出関連株を中心に上昇したこと。
- (上昇) 衆議院議員総選挙において与党圧勝となり、政権の安定を好感する買いが膨らんだこと。

- (下落) 日経平均株価が一時26年ぶりの高値をつけ、高値警戒感から利益確定の動きが強まったこと。
- (上昇) 米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことや、米中の経済指標が堅調だったことなどから世界的な景気拡大への期待が高まったこと。

### ③の局面（1月下旬～期末）

- (下落) 米財務長官の米ドル安容認発言などから1ドル108円台まで円高が進行したことや、米国の長期金利上昇などから米国株式市場が下落したこと。
- (下落) 米雇用統計で賃金の上昇が確認され、インフレ圧力の高まりが景気拡大への足かせになるとの警戒感から、リスク回避的な動きが強まったこと。
- (下落) トランプ米大統領が、鉄鋼・アルミニウムに関税を課す輸入制限を発動する方針を表明したことで保護主義への警戒感が強まったこと。

## ○投資環境

日本では、生鮮食品価格の上昇にもかかわらず堅調に推移した個人消費や、好調な輸出によって企業の国内生産が拡大していることなどを背景に、景況感の改善がみられました。一方、トランプ米政権の政策に対する不透明感の高まりから、企業が国内の設備投資を慎重化させることが懸念されました。その後、賃金上昇のペースは鈍いものの雇用者数の増加によって雇用者所得全体が支えられ、引き続き堅調な個人消費などがけん引役となり、2017年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が高い伸びとなりました。個人消費は失業率低下による労働環境の改善によって緩やかな増加基調を維持することが見込まれましたが、夏場は天候不順の影響もあって減少に転じました。10月には安倍首相が2018年の春闘に向けて3%の賃上げへの期待感を示し、予算、税制、規制改革も含めた賃上げに向けた環境整備の動向が注目されました。2018年3月の日銀金融政策決定会合において現行の金融緩和政策の維持が決定され、黒田総裁から速やかな金利調整の可能性を否定する発言があり、安定的に物価上昇が続くまで金融緩和を続ける姿勢が改めて示されました。

米国では、世界経済の循環的な回復に加え、トランプ政権に対する政策期待などを背景に、家計の消費マインドなどが上昇することで景況感の改善が進みました。2017年の年央にかけては、失業率が低位にとどまる堅調な雇用環境などを背景に底堅い消費が続いていましたが、オバマケア（医療保険制度改革法）代替法案の審議が難航したこともあり、税制改革の実現には不透明感が強まりました。8月下旬に米国本土を直撃した大型ハリケーンなどの影響により経済成長が減速する局面もありましたが、年後半には税制改革法案が可決される運びとなり、個人所得税率や法人税率の引き下げなどの施策が経済成長率を押し上げることが期待されました。2017年を通じてFRB（米連邦準備制度理事会）は3度の利上げとバランスシートの縮小を決定しました。年明け以降、FRB議長はイエレン氏からパウエル氏へと引き継がれましたが、両者の金融政策スタンスには大きな差異がないとの見方が広がりました。一方で、トランプ米

大統領が保護主義的な通商政策を公表したことから、貿易摩擦が世界経済に悪影響を及ぼす懸念が生じ、株式市場においては期末にかけてリスク回避的な動きがみられました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は98.0%としました。

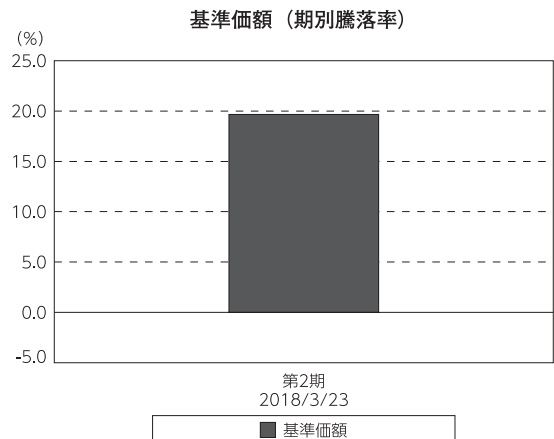
### ・期中の主な動き

- (1) 産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業群の中から、企業の競争力および業績動向やバリュエーション（投資価値評価）等を総合的に勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、信越化学工業、本田技研工業、豊田自動織機などを買い付けしました。一方、村田製作所、ポーラ・オルビスホールディングス、ダイフクなどを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種は電気機器、機械、情報・通信業、輸送用機器、化学など、主な銘柄はキーエンス、日本電産、ソフトバンクグループ、リクルートホールディングス、ソニーなどです。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

日本経済は緩やかな拡大を続けています。10-12月期の実質GDP成長率は、前期比年率+0.5%となり、8四半期連続のプラス成長を記録しました。引き続き所得も含めた雇用環境は良好であると思われます。一方で、1月のコア消費者物価指数（生鮮食品を除く）は前年比+0.9%となり、前月に引き続き横ばい圏での推移となりました。日銀が目標に掲げる物価上昇率2%からは依然として距離があることから、日銀は現行の金融緩和政策を継続する見通しです。金融市場の注目を集めていた日銀人事については、2月16日に政府から黒田総裁の続投と2人の副総裁人事案が衆参両院に提出されました。日銀の体制変更による金融政策の変更は当面ないとみていますが、為替・株式市場が安定化し、実際の物価上昇率や先行きの上昇見通しが更に強まる場合、日銀は長期金利目標の変更を模索する可能性があるかとみています。当社では、2018年度の実質GDP成長率は前年度比+1.2%と予想しています。

また、世界経済の動向に大きな影響を与える米国経済は緩やかな拡大を続けています。10-12月期の実質GDP成長率（改定値）は前期比年率+2.5%となり成長ペースを維持しています。1月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比で+20万人となり、低水準の失業率と併せて労働市場の堅調さが改めて確認されました。低迷してきた賃金や物価は市場予想を上回る結果となっており、変化の兆しが見られます。こうした中、2月前半に可決された連邦予算法案では2019年度までの政府支出を合計3,000億ドル程度上積みする内容となっており、既に発効された減税法と併せて、財政拡大が米国経済を後押しする公算が高いとみています。当社では、2018年の実質GDP成長率は、前年比+2.5%と予想しています。

2017年度国内企業の予想経常利益は、前年度比18.6%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月23日時点）、2018年度は同7.2%増（同上）となることが予想されます。また、株式市場については、2017年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.59倍（同上）と過去に比べて割高感はなく、好調な景気と企業業績に対する期待が更に高まるにつれ、上昇するとみえています。

### ・投資方針

銘柄の選定にあたっては、わが国の株式の中から、産業用・サービス用等のロボットの製造、あるいは部品やソフトウェア等の関連技術に携わり今後の活躍が期待できる企業、また、ロボットおよび関連技術を活用することでビジネスの拡大・効率化が期待できる企業に注目します。

当面は、ロボット、自動運転およびAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）等の優れた技術を有し、今後の活躍が期待できる企業、並びにこれらの企業の技術革新や産業構造の変革に伴う生活スタイルの変化により恩恵を受けてビジネスやサービスの拡大・効率化が期待できるインフラ・サービス等に関わる企業に注目します。

ポートフォリオの構築にあたっては、企業の競争力および業績動向やバリュエーション等を総合的に勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年3月24日～2018年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 17 (17)	% 0.118 (0.118)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	17	0.118	
期中の平均基準価額は、14,143円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年3月24日～2018年3月23日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 9,144 (△ 467)	千円 18,683,646 ( )	千株 4,650	千円 11,935,796

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年3月24日～2018年3月23日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	30,619,443千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,770,251千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年3月24日～2018年3月23日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 18,683	百万円 1,331	% 7.1	百万円 11,935	百万円 887	% 7.4

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	26,158千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,916千円
(B) / (A)	7.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2018年3月23日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.5%)</b>				
大和ハウス工業	80	111.6	429,436	
日揮	—	109	237,402	
<b>食料品 (1.8%)</b>				
キュービー	—	105.7	298,074	
アリアケジャパン	24.7	22.3	181,522	
<b>繊維製品 (0.6%)</b>				
東レ	94	173	170,664	
<b>化学 (7.3%)</b>				
信越化学工業	—	51.4	537,130	
東京応化工業	—	70.9	261,621	
積水化学工業	171.2	162.1	293,238	
資生堂	—	36.7	224,860	
ファンケル	—	74.8	262,174	
コーセー	20.6	15.7	306,464	
ポーラ・オルビスホールディングス	23	—	—	
日東電工	—	12.3	94,218	
<b>ガラス・土石製品 (0.5%)</b>				
東洋炭素	—	39.9	129,076	
<b>鉄鋼 (0.8%)</b>				
日立金属	—	168.7	208,344	
<b>非鉄金属 (2.5%)</b>				
住友金属鉱山	145	112	483,840	
古河電気工業	—	33.5	191,285	
<b>金属製品 (1.0%)</b>				
SUMCO	—	94	273,822	
<b>機械 (13.3%)</b>				
アマダホールディングス	177	402.5	503,930	
富士機械製造	148.7	102	204,408	
牧野フライス製作所	—	290	280,140	
オーエスジー	46.2	49	112,945	
日特エンジニアリング	24.8	14	52,990	
ディスコ	19.8	11.9	270,487	
平田機工	—	8.8	81,928	
ナブテスコ	90.8	53.4	215,736	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
SMC	5.4	9.7	402,162	
サトーホールディングス	62	30	96,600	
小松製作所	122.2	109.3	379,489	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	78	19.5	110,565	
クボタ	110.9	—	—	
ダイフク	79.7	17.6	107,184	
ツバキ・ナカシマ	71.1	48.1	128,042	
日本精工	120.3	171.7	232,481	
不二越	260	—	—	
マキタ	29.3	79.6	397,602	
<b>電気機器 (22.6%)</b>				
ミネベアミツミ	156	93.4	209,216	
日立製作所	462	419	319,278	
三菱電機	214.7	333	546,619	
安川電機	102.5	—	—	
マブチモーター	43.4	—	—	
日本電産	37.8	40.2	633,954	
ダイヘン	248	—	—	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	200	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	72.2	—	—	
パナソニック	155.5	255.6	407,298	
ソニー	91.9	107.8	549,348	
アルプス電気	52.9	—	—	
ローランド ディー・ジー	—	60.3	142,428	
クラリオン	229	—	—	
ヒロセ電機	—	28.2	416,796	
マクセルホールディングス	47.7	22.7	45,241	
横河電機	—	155.3	317,743	
キーエンス	14.1	14.3	900,471	
シスメックス	27.6	57.4	526,358	
カシオ計算機	83.9	—	—	
ファナック	11.8	9.3	238,963	
ローム	—	19.2	192,000	
浜松ホトニクス	21.3	19.5	77,610	
村田製作所	20	—	—	



銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小糸製作所	44.7	16.2	113,886
東京エレクトロン	—	22.9	460,862
<b>輸送用機器 (8.5%)</b>			
豊田自動織機	—	80.2	485,210
川崎重工業	—	17	55,590
日産自動車	241.4	125.4	138,567
いすゞ自動車	—	256	395,392
アイシン精機	29.9	50.1	276,051
本田技研工業	—	147	510,237
SUBARU	65.3	—	—
ヤマハ発動機	88.9	144.6	433,077
<b>精密機器 (1.2%)</b>			
トプコン	84.2	59.2	118,163
オリンパス	43.9	—	—
HOYA	39.9	20.7	109,937
CYBERDYNE	85	62	91,450
<b>その他製品 (—%)</b>			
タカラトミー	67.5	—	—
<b>陸運業 (1.3%)</b>			
ヤマトホールディングス	65.8	138.9	358,639
<b>情報・通信業 (11.5%)</b>			
新日鉄住金ソリューションズ	53.3	93.7	270,230
オプティム	—	37	89,318
GMOペイメントゲートウェイ	36.1	22.2	225,330
ヤフー	301	414.9	204,960
トレンドマイクロ	36.5	49.5	290,070
日本オラクル	9.8	23.5	199,280
電通国際情報サービス	38.3	—	—
日本電信電話	40.4	105	512,400
KDDI	29.5	—	—
NTTドコモ	31.5	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	15.1	322.4	344,000
シーイーシー	—	26	88,010
SCSK	26	—	—
富士ソフト	31.4	69	272,895

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ソフトバンクグループ	45.2	75.1	608,084	
<b>卸売業 (4.8%)</b>				
あらた	—	20	106,800	
シークス	38.8	53	243,270	
PALTA C	103.8	104.9	536,039	
ミスミグループ本社	161.7	148	412,032	
<b>小売業 (1.8%)</b>				
MonotaRO	58.9	45.3	162,853	
ニトリホールディングス	21.9	18	330,930	
<b>銀行業 (5.0%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	406.7	642	440,155	
三井住友フィナンシャルグループ	58	108.6	480,663	
みずほフィナンシャルグループ	—	2,303.4	440,410	
<b>保険業 (3.2%)</b>				
東京海上ホールディングス	57.1	98.8	473,548	
T&Dホールディングス	158.1	233.4	386,860	
<b>その他金融業 (1.1%)</b>				
オリックス	110.5	154.5	282,812	
<b>不動産業 (2.6%)</b>				
パーク24	62.9	110	312,400	
三井不動産	88	154.8	380,034	
<b>サービス業 (6.1%)</b>				
総合警備保障	43	—	—	
エムスリー	—	121.1	538,895	
ディー・エヌ・エー	22.6	—	—	
サイバーエージェント	58.8	38	199,500	
リクルートホールディングス	59.5	241.1	595,034	
エイチ・アイ・エス	74.2	54.8	194,266	
セコム	33.4	17.5	131,040	
合 計	株 数・金 額	7,465	11,491	26,982,379
	銘柄数<比率>	85	91	<98.0%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2018年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 26,982,379	% 97.2
コール・ローン等、その他	777,021	2.8
投資信託財産総額	27,759,400	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,759,400,706
コール・ローン等	606,621,133
株式(評価額)	26,982,379,030
未収入金	148,712,843
未収配当金	21,687,700
(B) 負債	220,709,231
未払金	201,208,100
未払解約金	19,500,000
未払利息	1,131
(C) 純資産総額(A-B)	27,538,691,475
元本	19,021,969,821
次期繰越損益金	8,516,721,654
(D) 受益権総口数	19,021,969,821口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,477円

(注) 期首元本額は14,819,109,094円、期中追加設定元本額は6,512,305,432円、期中一部解約元本額は2,309,444,705円、1口当たり純資産額は14,477円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・ロボ・ジャパン (円投資型) 14,196,061,321円  
 ・ロボ・ジャパン (米ドル投資型) 4,825,908,500円

## ○損益の状況 (2017年3月24日～2018年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	313,922,902
受取配当金	314,153,158
その他収益金	7,830
支払利息	△ 238,086
(B) 有価証券売買損益	2,598,722,009
売買益	4,019,445,918
売買損	△1,420,723,909
(C) 当期損益金(A+B)	2,912,644,911
(D) 前期繰越損益金	3,109,137,470
(E) 追加信託差損益金	3,353,894,568
(F) 解約差損益金	△ 858,955,295
(G) 計(C+D+E+F)	8,516,721,654
次期繰越損益金(G)	8,516,721,654

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞